

令和7年6月5日

日本と主要国の科学的成果及び科学と技術のつながりを網羅的に分析するためのデータ更新作業(2025年分)

下記の契約に係る調達参加希望者を、以下の通り公募する。

この公募は、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者がいるか否かを確認する目的で、調達参加希望者に対し、公募の条件を満たす者の意思表示を求めるものである。

なお、応募要件を満たすと認められる参加希望者が複数者いる場合にあっては、一般競争入札(又は企画競争)による契約手続を行い、1者であった場合はその者との随意契約による手続を行うことを予定している。

記

1. 随意契約事前確認公募に付する事項

(1) 事業名

日本と主要国の科学的成果及び科学と技術のつながりを網羅的に分析するためのデータ更新作業(2025年分)

(2) 事業の概要等

別紙仕様書のとおり

(3) 事業の内容

別紙仕様書のとおり

2. 公募の条件

(1) 随意契約事前確認公募に参加する者に必要な資格に関する事項

ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

イ 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(2) 特殊な技術又は設備の条件

別紙仕様書の内容を満たしていること。

3. 随意契約事前確認公募の条件等を満たす旨の意思表示

本公募の条件等を満たしており、参加希望する者は、令和7年7月1日(火曜日)12時まで

に担当までE-mailまたは郵送などにより意思表示(様式任意)を行うこと。

なお、意思表示を行う際は、特殊な技術又は設備を有していることを証明する書類(様式任意)を添付すること。

4. 誓約書の提出等

- (1) 本公募に参加を希望する者は、上記3の意思表示の際に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を別途提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の上記の意思表示を無効とするものとする。
- (3) 前2項は、支出負担行為担当官が誓約書の提出を要しないと認める場合は適用しない。

【本件担当、連絡先】

住 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2

担 当: 科学技術・学術政策研究所総務課用度係 担当 櫻井

電 話: 03-5253-4111(内線7012)

E-mail: keiyaku@nistep.go.jp